

# 長野県ゼロカーボン戦略 令和7年度中間見直し 概要

## 戦略 概要

計画期間 令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度)  
※策定後5年目を見直し時期として規定

基本目標 社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり

数値目標 温室効果ガス正味排出量を2030年度に6割減、2050年度にゼロ

2010 年度比 再エネ生産量を2030年度までに2倍増、2050年度までに3倍増

最終エネルギー消費量を2030年度までに4割減、2050年度までに7割減

位置付け 第四次長野県地球温暖化防止県民計画

第一次長野県脱炭素社会づくり行動計画

第一次長野県気候変動適応計画

第六次長野県職員率先実行計画

## 地球温暖化の状況

- ・地球沸騰化の時代が到来（2023グレーレス国連事務総長）
- ・日本の年平均気温が2年連続で観測史上1位（2024）
- ・長野の年平均気温は2024年までの100年で+1.4℃
- ・近年の猛暑事例のいくつかは、地球温暖化がなければほぼ起り得なかつた（気象庁）

## 戦略策定後の地球温暖化対策の状況

	現状	課題
世界	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年までに再エネ設備容量3倍増、省エネ改善率倍増、蓄電容量6倍増を合意</li> <li>・エネルギー安全保障の要請の高まり</li> <li>・脱炭素化を通じた経済成長や産業競争力の強化を目指す動き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国のパリ協定再離脱表明</li> <li>・国内EV市場の低調</li> <li>・再エネ事業が課題に直面（物価上昇、自然調和等）</li> <li>・価格高騰、トランプ関税等による生活・事業のひつ迫</li> <li>・誤情報の流布、懐疑論等の再浮上、再エネへのネガティブイメージの蔓延</li> </ul>
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な枠組みに応じた目標・方針を継続</li> <li>・適応策強化を求める声の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス総排出量は近年減少傾向</li> <li>・全国よりもデカップリング*が進展</li> <li>* 経済は発展しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む傾向</li> <li>・運輸、業務部門は一定の削減を見たが、家庭、産業部門は削減量が少ない</li> </ul>
長野県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運輸、業務部門は一定の削減を見たが、家庭、産業部門は削減量が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デカップリング*の不安定化</li> <li>・現状ベースでは、排出量は約6割削減目標のところ約4割削減、再エネは2倍増目標のところ1.5倍増の見込み</li> <li>・ロードマップで目標を高くした家庭、産業部門の削減の加速化</li> </ul>

## 国と県の経済成長と温室効果ガス(GHG)総排出量の比較



## 戦略の目標を維持。その上で、県民等と改めて考え方を共有するとともに、脱炭素化の各種取組を拡充・追加。

今後の政策の重点方針	① 環境（配慮）技術を活用した産業・社会構造の転換	
	② 経済的メリットの可視化等による省エネ・再エネの取組の促進	③ 信州の自然・環境に根差した暮らし・ライフスタイルへの転換
■ 世界中で気候変動が顕在化・深刻化し、各国政府や内外の自治体が温暖化対策に取り組んでいる中、とりわけ豊かな自然の恵みを享受する長野県も産業の近代化に伴い気候変動要因の一部を生み出してきたことを認識し、これからも美しい信州を維持していくために、脱炭素化をリードし、世界に貢献していく。	◇ 脱炭素技術等の環境（配慮）技術を活用して、地域産業・地域社会の構造転換を促進	◇ 信州の自然・環境に根差した暮らし・ライフスタイルへの転換
■ 気候変動等環境対策に取り組むことを通じて、産業構造・都市構造・ライフスタイルの転換を進め、経済的な繁栄を享受するとともに、環境と共生し、多様性が尊重され健康で文化的な人間らしい生活が営まる社会、すなわち一人ひとりの県民がしあわせを実感できる「ゆたかな社会」を実現する。	◇ エネルギー自立地域の創出やウォーカブルなまちづくり、EVシフトなど都市構造や社会構造の転換を推進	◇ 省エネ・再エネ導入による長期的な経済的メリットを客観的に示すことにより取組を促進
■ 猛暑や災害の激甚化、農産物の高温障害等が進行していることから、気候変動への適応を加速する。	◇ 経済的インセンティブを与える施策により取組を促進（公益性の高い分野でも取り組める体制も整備）	◇ 環境価値を重視したビジネススタイルへの転換
	◇ 環境価値を重視したビジネススタイルへの転換	◇ 農業を始めとした各種産業の気候変動への適応を加速

課題・ボトルネック	今後の主な施策	
運輸	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BEVの高価格、航続距離不安</li> <li>・自家用車の利便性が増大し、公共交通利用への転換が進まない</li> <li>・移動手段、土地利用の制限が難しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BEVの試乗会等の開催やコストメリット等の発信</li> <li>・[新] 再エネ電源によるEV充電設備の導入支援</li> <li>・PHEV、HEVへの買い替えの普及啓発等</li> <li>・[拡] トランジットモールやパークアンドライド駐車場の整備等、市町村のまちづくりと連携した取組の推進</li> </ul>
家庭	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大量消費・大量廃棄型の便利な生活様式への慣れ</li> <li>・既存住宅の省エネ改修や再エネ導入の初期費用の負担感</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・[新] 県民一丸の新たな省エネ運動、昔ながらの“ていねいな暮らし”や“生活の知恵”的な見つけ直し</li> <li>・新築住宅の誘導基準(ZEH水準)適合義務化の県条例改正</li> <li>・[新] リフォームや耐震化等と合わせた省エネ改修の提案</li> </ul>
産業・業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい経営の中、環境対策のための人材・財政的リソースが不足</li> <li>・脱炭素化コストに対する経済的メリット等の可視化ができていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・[新] 計画書制度の拡充やカーボンプライシングの制度の調査・検討、事業者への排出量削減支援などの施策の検討</li> <li>・[新] 製品ライフサイクル全体の排出量削減支援</li> <li>・[拡] サステナビリティ・リンク・ローンの推進</li> <li>・[新] 事業所用太陽光発電設備の初期費用の低減</li> <li>・[新] ZEB化のコストメリットの調査分析、発信</li> </ul>
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期費用の負担感、メリット等の可視化ができていない</li> <li>・再エネ設備の設置が困難な屋根形状等の住宅がある</li> <li>・景観や営農への影響への地域住民・農業者の不安</li> <li>・河川等における開発手続の理解向上や地域共生型事業構築のための仕組みがない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・[拡] 再エネ導入のコストメリット等の発信</li> <li>・[拡] 県内地域エネルギー事業者への支援等を通じたエネルギーの地消地産による地域内経済循環</li> <li>・[拡] 新築建築物への再エネ設備の設置義務化の県条例改正、対象建築物等の段階的な拡大の検討</li> <li>・[新] ベランダや壁、積雪地域住宅等への再エネ設備設置促進を検討</li> <li>・[拡] 県内産業における再エネ由来の水素利活用の促進</li> <li>・[新] 長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例の運用状況の検証</li> <li>・[新] 地域共生型のソーラーシェアリングや地域調和型・地消地産型小水力発電の推進に向けて体制(仕組み)を整備し、ガイドライン策定等の取組を実施</li> </ul>
発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気事業者の化石燃料由來の発電が排出量に大きく影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・[新] 電気事業者に、化石燃料の消費削減と非化石エネルギー源の利用を要請</li> <li>・[新] 国に、脱炭素の成果を電気事業者の電源構成に依らずに比較できる統計調査を実施するよう要請</li> </ul>